



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深澤 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 照井 英之

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	726,359	2.0	138,691	0.1	124,407	2.1	78,182	9.4
30年3月期第1四半期	711,892	2.0	138,601	4.3	127,120	8.6	86,271	7.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 83,055百万円 (12.8%) 30年3月期第1四半期 95,253百万円 (43.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	203.80	
30年3月期第1四半期	222.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,873,213	2,913,738	36.7
30年3月期	8,147,676	2,884,552	35.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,888,044百万円 30年3月期 2,859,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		70.00		70.00	140.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,483,000	1.2	287,000	1.8	259,000	2.5	169,000	5.4	442.99
通期	2,994,000	1.5	482,000	0.1	440,000	0.0	289,000	0.0	757.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	385,655,500 株	30年3月期	385,655,500 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	4,160,389 株	30年3月期	659,915 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	383,624,997 株	30年3月期1Q	387,689,472 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,063,000	0.7	246,000	△3.6	228,000	△4.6	157,000	△6.8	411.18
通期	2,107,000	0.7	387,000	△2.1	349,000	△2.8	240,000	△2.9	628.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	10

○（説明資料）2018年度 第1四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、IT・Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期比2.0%増の7,263億円となり、営業利益は前年同期比0.1%増の1,386億円となりました。経常利益は、受取保険金及び配当金の減少などにより前年同期比2.1%減の1,244億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ポイント引当金繰入などにより特別損失が増加し、前年同期比9.4%減の781億円となりました。

なお、今後想定される急激な経営環境の変化の中であって、当社グループが一体となって新たな成長戦略に果敢に挑戦し持続的な成長を実現していくため、本年7月の公表に向けて、新しいグループ経営ビジョン「変革2027」の策定を進めました。そして、この経営ビジョンに掲げるオープンイノベーションによる技術革新を通じた業務改革と新たなサービス・価値の創造を、スピード感を持って推進する社内横断的組織として、本年6月に技術イノベーション推進本部を発足させました。

[セグメント別の状況]

①運輸事業

運輸事業においては、鉄道事業を中心に安全・安定輸送のレベルアップに最も重点を置いて取り組むとともに、輸送ネットワークの利用促進などにより収入の確保に努めました。

安全面では、当社原因による事故を完封するため、仕事の本質について社員が理解を深めるべく、より実践的な安全教育・訓練を実施するとともに、グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等との意見交換を実施するなどの取組みを進めました。また、ホームにおける鉄道人身障害事故等を着実に減少させるため、平成44年度末頃までに東京圏の主要在来線の全330駅にホームドアを導入する方針のもと設置工事を進めました。さらに、首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を進めました。加えて、お客さまにより安心して鉄道をご利用いただくため、新幹線および首都圏在来線の車両において、車内防犯カメラの設置拡大に向けた準備を進めました。

サービス品質面では、本年4月にスタートした「サービス品質改革中期ビジョン2020」のもと施策を推進しました。具体的には、当社原因による輸送障害の発生率を減少させるため、首都圏在来線の電気設備等の強化を進めました。また、本年6月に発生した東北新幹線仙台～古川間での車両故障により、多くのお客さまにご迷惑をおかけしたことを重く受け止め、故障車両の早期復旧や柔軟な折返し運転に向けた体制を強化しました。さらに、本年4月の新潟駅の高架駅第一期開業に合わせ、新幹線と在来線の同一ホームでの乗換えを可能にしました。加えて、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に向けて、東北、上越および北陸新幹線において平成32年夏頃までの対策完了をめざして工事を進めました。

そのほか、「東京2020オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」として果たすべき役割をまとめた「JR東日本2020Project」を踏まえ、平成32年春頃までの整備をめざし、競技会場周辺等の駅改良工事を進めました。あわせて、平成32年春の暫定開業に向けて品川新駅（仮称）の建設工事を進めました。

営業面では、地域間の交流人口拡大を目的に、「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーンを本年4月から開催しました。また、クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランスイート しきしま）」の運行を通じて、地域の様々な魅力を掘り起こし、情報を発信しました。さらに、伊豆エリアの「本物の魅力」を発信する新たな観光特急列車を平成32年春から運行するため、準備を進めました。加えて、一層の地域・社会の活性化に貢献するため、本年6月に日本郵便株式会社と協定を締結しました。そのほか、当社グループ全体で、アジア圏の航空事業者と連携し、航空機と組み合わせた立体観光型訪日旅行商品等のインバウンド向け商品の販売促進を図りました。

Suicaについては、本年5月から決済サービス「Google Pay」に対応し、モバイル端末における利便性の向上を図りました。なお、Suicaの発行枚数は、当第1四半期連結会計期間末で約7,111万

枚となりました。また、セントラル警備保障株式会社と共同で、子ども見守りサービス「まもレール」の対象駅を本年4月から首都圏15線区244駅に拡大しました。さらに、新幹線のチケットレス利用の促進に向けて、東北新幹線東京～那須塩原間等において、Suicaで新幹線の普通車自由席がご利用できる新サービス「タッチでGo!新幹線」を本年4月から開始しました。あわせて、予約サイト「えきねっと」等と連携した新幹線の新たなIC乗車サービスを平成31年度末に開始するため準備を進めました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.1%増の5,167億円となりましたが、物件費等が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比0.1%減の1,045億円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国・自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取り組みました。また、三陸鉄道株式会社に運営を移管する山田線宮古～釜石間において、平成31年3月の開業に向けて復旧工事を進めました。さらに、常磐線富岡～浪江間においては、平成31年度末までに運転を再開するため復旧工事を進めました。

平成23年7月に発生した豪雨災害により運休となっている只見線会津川口～只見間については、昨年6月に福島県と締結した上下分離方式による鉄道復旧についての合意を踏まえ、本年6月に鉄道復旧工事に着手しました。

②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、ショッピングサイト「JRE MALL（ジェイアールイー・モール）」について、「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」と連携し、JRE POINT会員へのダイレクトマーケティングを実施しました。また、駅構内店舗の開発力強化を目的に、本年4月に子会社の株式会社JR東日本リテールネットが株式会社JR東日本ステーションリテイリングを吸収合併するとともに、株式会社JR東日本ウォータービジネスを完全子会社化しました。さらに、コンビニエンスストア「NewDays（ニューデイズ）」においてプライベートブランド商品のリニューアルを進めました。加えて、東日本エリアの地産品を使用した新商品を発売するなど、地域の生産者・加工者等と連携して農業の「6次産業化」を進めました。

この結果、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.2%増の1,406億円となり、営業利益は前年同期比2.7%増の89億円となりました。

③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、本年4月に多世代交流施設「コトニアガーデン新川崎」（神奈川）、本年6月に「ペリエ千葉」（千葉）を全面開業しました。あわせて、平成31年度に第Ⅰ期（東棟）開業予定の「渋谷スクランブルスクエア」（東京）、平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル（仮称）、平成32年春開業予定の五反田駅東口ビル（仮称）、平成32年春以降段階的に開業予定の竹芝ウォーターフロント開発計画、平成33年春全面開業予定の川崎駅西口開発計画、平成33年開業予定の「世界貿易センタービルディング南館」（東京）の建設工事を進めました。また、平成32年頃までに10,000室超のホテルチェーンとなることをめざし、平成31年2月開業予定のホテルメッツ札幌（仮称）、平成31年秋開業予定のホテルメッツ秋葉原（仮称）およびホテルメッツ新木場（仮称）、平成32年春に開業予定のホテルメトロポリタン鎌倉（仮称）などの建設工事を進めました。さらに、品川駅・田町駅周辺エリアについては、国際的に魅力ある交流拠点の創出をめざし、国・東京都・関係区等と連携しながら、平成36年頃の街びらきに向けて手続きを進めています。

子育て支援施設については、平成32年4月までに駅ビル内などで累計130箇所を開設することをめざして整備を進め、当第1四半期連結会計期間末で累計128箇所となりました。

地方中核駅を中心としたまちづくりについては、秋田駅において、スポーツ整形クリニックが本年5月に開業したほか、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ（仮称）の建設工事を進めました。あわせて、土浦駅において、平成31年秋以降に駅ビルをサイクリング拠点として全館リニューアル開業するため、工事を進めました。

これらに加え、「ペリエ千葉」（千葉）、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」（宮城）の前年度開業に伴う増収効果などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.1%増の904億円となり、営業利益は前年同期比0.3%増の219億円となりました。

④その他

S u i c a 電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。この結果、S u i c a 等交通系電子マネーの月間利用件数は、本年5月に1.8億件を超えました。

「J R E P O I N T」については、お客さまが貯めやすく、使いやすいポイントサービスを提供するため、本年6月にビューサンクスポイントを共通化しました。さらに、「J R E P O I N T」加盟店でのお買い物にお得なクレジットカード「J R E C A R D（ジェイアールイー・カード）」を本年7月から発行するため、準備を進めました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務およびインド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務に取り組みました。

この結果、情報処理業や「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上が増加したものの、物件費等が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.8%増の505億円となり、営業利益は前年同期比3.1%減の27億円となりました。

(注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

2 「G o o g l e P a y」はG o o g l e L L Cの商標です。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、本年7月にグループ理念を改定するとともに、新たなグループ経営ビジョン「変革2027」を策定しました。

①経営の基本方針（グループ理念）

私たちは「究極の安全」を第一に行動し、グループ一体でお客さまの信頼に応えます。

技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します。

②中期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、「究極の安全」を追求していきます。これにより、グループのあらゆる活動の基盤である、お客さまや地域の皆さまからの「信頼」をさらに高めていきます。一方、さらなる人口減少や自動運転の実用化など、経営環境は急激に変化しており、これらの変化を先取りしていくため、「鉄道を起点としたサービス提供」から「ヒトを起点とした価値・サービスの創造」に転換し、新たな成長戦略を果敢に推進していきます。

当社グループは、社会インフラを支える重層的で“リアル”なネットワークが強みであることを踏まえ、技術と情報を中心にネットワークの力を高め、お客さまや地域の皆さまの「心豊かな生活」を実現していきます。新たな時代を見据え、変化をチャンスと捉えて挑戦を続けることにより、これからもお客さまのご期待に応えるとともに、地域社会の発展に貢献する企業グループとして持続的な成長を実現していきます。

なお、連結業績見通しについては、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、本年4月27日発表の第2四半期連結累計期間および通期の予想から変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,102	92,817
受取手形及び売掛金	475,522	447,881
未収運賃	48,217	40,002
短期貸付金	4,686	4,870
有価証券	60,000	10,000
分譲土地建物	451	1,397
たな卸資産	62,061	75,932
その他	47,378	56,636
貸倒引当金	△1,521	△1,530
流動資産合計	951,898	728,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,362,214	3,337,108
機械装置及び運搬具（純額）	726,158	709,497
土地	2,020,741	2,025,096
建設仮勘定	319,903	317,496
その他（純額）	71,727	69,445
有形固定資産合計	6,500,745	6,458,645
無形固定資産		
投資その他の資産	112,499	107,205
投資有価証券	287,544	302,344
長期貸付金	2,065	2,044
繰延税金資産	228,086	211,043
退職給付に係る資産	173	315
その他	65,433	64,321
貸倒引当金	△968	△982
投資その他の資産合計	582,335	579,087
固定資産合計	7,195,580	7,144,938
繰延資産	197	267
資産合計	8,147,676	7,873,213

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,536	50,856
短期借入金	119,707	119,552
1年内償還予定の社債	164,999	135,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,257	4,257
未払金	492,574	244,301
未払消費税等	22,316	31,136
未払法人税等	64,712	22,359
預り連絡運賃	24,431	21,121
前受運賃	100,523	111,733
賞与引当金	76,544	44,734
災害損失引当金	1,940	1,912
一部線区移管引当金	10,332	10,147
その他	292,451	348,025
流動負債合計	1,434,328	1,145,138
固定負債		
社債	1,605,134	1,605,149
長期借入金	964,138	973,440
鉄道施設購入長期未払金	332,288	332,288
繰延税金負債	3,053	3,203
新幹線鉄道大規模改修引当金	48,000	54,000
災害損失引当金	9,110	8,984
一部線区移管引当金	2,688	2,688
退職給付に係る負債	601,163	590,730
その他	263,216	243,851
固定負債合計	3,828,795	3,814,336
負債合計	5,263,124	4,959,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,729	96,796
利益剰余金	2,496,074	2,557,924
自己株式	△5,457	△42,994
株主資本合計	2,787,347	2,811,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,338	66,598
繰延ヘッジ損益	730	1,372
土地再評価差額金	△473	△473
為替換算調整勘定	—	△0
退職給付に係る調整累計額	8,387	8,820
その他の包括利益累計額合計	71,983	76,316
非支配株主持分	25,222	25,694
純資産合計	2,884,552	2,913,738
負債純資産合計	8,147,676	7,873,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	711,892	726,359
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	434,742	442,641
販売費及び一般管理費	138,547	145,025
営業費合計	573,290	587,667
営業利益	138,601	138,691
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	2,937	2,987
雑収入	3,731	817
営業外収益合計	6,672	3,809
営業外費用		
支払利息	16,393	15,805
持分法による投資損失	1	636
雑支出	1,758	1,653
営業外費用合計	18,153	18,094
経常利益	127,120	124,407
特別利益		
工事負担金等受入額	926	32,156
その他	5,150	132
特別利益合計	6,077	32,289
特別損失		
工事負担金等圧縮額	726	32,123
その他	7,166	8,121
特別損失合計	7,893	40,244
税金等調整前四半期純利益	125,304	116,452
法人税、住民税及び事業税	22,537	21,757
法人税等調整額	15,975	15,988
法人税等合計	38,513	37,746
四半期純利益	86,791	78,706
非支配株主に帰属する四半期純利益	519	523
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,271	78,182

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	86,791	78,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,606	2,566
繰延ヘッジ損益	196	354
為替換算調整勘定	—	△0
退職給付に係る調整額	△40	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	699	1,484
その他の包括利益合計	8,462	4,349
四半期包括利益	95,253	83,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,729	82,516
非支配株主に係る四半期包括利益	523	539

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	491,853	122,559	82,873	14,604	711,892	—	711,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,337	13,671	4,856	32,336	70,202	△70,202	—
計	511,191	136,231	87,730	46,941	782,095	△70,202	711,892
セグメント利益	104,642	8,709	21,921	2,878	138,152	449	138,601

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額449百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額459百万円、セグメント間取引消去31百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	496,836	125,701	85,348	18,473	726,359	—	726,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,871	14,945	5,064	32,108	71,989	△71,989	—
計	516,708	140,646	90,412	50,581	798,348	△71,989	726,359
セグメント利益	104,554	8,941	21,993	2,790	138,280	411	138,691

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額411百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額550百万円、セグメント間取引消去△97百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より37,536百万円増加し、42,994百万円となっております。これは主に、平成30年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月1日から平成30年6月30日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,500,300株を総額37,534百万円にて取得したためであります。

(追加情報)

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2018年度 第1四半期決算について

2018年 7月 27日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		第1四半期累計(4月1日～6月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
		2017年度 実績 A	2018年度 実績 B	増減		2017年度 実績 C	2018年度 予想 D	増減	
				金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
単 体	営業収益	5,134	5,187	52	101.0	20,932	21,070	137	100.7
	うち運輸収入	4,519	4,561	42	100.9	18,367	18,520	152	100.8
	営業利益	1,202	1,189	△13	98.9	3,951	3,870	△81	97.9
	経常利益	1,197	1,167	△29	97.5	3,589	3,490	△99	97.2
	四半期(当期)純利益	863	826	△37	95.7	2,470	2,400	△70	97.1
連 結	営業収益	7,118	7,263	144	102.0	29,501	29,940	438	101.5
	営業利益	1,386	1,386	0	100.1	4,812	4,820	7	100.1
	経常利益	1,271	1,244	△27	97.9	4,399	4,400	0	100.0
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	862	781	△80	90.6	2,889	2,890	0	100.0

○決算のポイント

- 単体決算は増収減益。営業収益・運輸収入は7期連続の増収かつ、第1四半期決算としては過去最高。物件費等が増加したことなどにより、営業利益・経常利益が減益。加えて、ポイント引当金繰入などにより特別損失が増加し、四半期純利益が減益。
- 連結決算は増収減益。営業収益は7期連続の増収かつ、第1四半期決算としては過去最高。また、営業利益が過去最高。経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は減益。
(セグメント別内訳)
 - 運輸事業は、当社の運輸収入が定期外収入を中心に増加したものの、物件費等が増加したことなどにより、増収減益。
 - 流通・サービス事業は、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、増収増益。
 - 不動産・ホテル事業は、「ペリエ千葉」、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」の前年度開業に伴う増収効果などにより、増収増益。
 - その他は、情報処理業や「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増があったものの、物件費等が増加したことなどにより、増収減益。

2. 2018年度通期の業績予想(単体・連結ともに数値は上記の通り)

- 2018年4月27日発表の業績予想から、単体・連結ともに変更いたしません。

3. 株主還元の状態(当社)

○配当の状態

- 2018年度(予想) 中間配当(1株当たり) 75円 期末配当(1株当たり) 75円

○自己の株式の取得の状態

- 2018年度 取得した株式の総数 383万株 取得価額の総額 409億円
 ※なお、2018年5月1日から7月3日まで取得した自己株式383万株を同年7月24日に消却しております。

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度 第1四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.6.30) A	2018年度 第1四半期 累計期間 (2018.4.1~ 2018.6.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2018年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	5,134	5,187	52	101.0		[10,630] 21,070	137
運 輸 収 入	4,519	4,561	42	100.9	定期収入 +6 (100.5%) 定期外収入 +35 (101.1%) 新幹線 +26 (増：基礎収入の増、ゴールデンウィークご利用増、 インバウンド) 在来線 +8 (増：ゴールデンウィークご利用増、インバウンド)	18,520	152
そ の 他 の 収 入	615	625	9	101.6		2,550	△ 15
運 輸 附 帯 収 入	203	199	△ 3	98.2	構内営業料等の減		
運 輸 雑 収	208	216	7	103.7			
関 連 事 業 収 入	203	209	5	102.7			
営 業 費	3,932	3,998	66	101.7		17,200	218
人 件 費	1,146	1,148	1	100.2		4,520	△ 42
物 件 費	1,592	1,616	24	101.5		7,870	226
動 力 費	131	130	△ 0	99.4		670	61
修 繕 費	579	572	△ 6	98.8		3,000	22
そ の 他	882	914	31	103.6	部外委託関係の増	4,200	142
機 構 借 損 料 等	217	213	△ 4	98.1		850	△ 24
租 税 公 課	266	298	31	111.9		980	36
減 価 償 却 費	708	720	12	101.7		2,980	22
営 業 利 益	1,202	1,189	△ 13	98.9		[2,460] 3,870	△ 81
営 業 外 損 益	△ 5	△ 21	△ 16	424.3		△ 380	△ 18
営 業 外 収 益	177	154	△ 23	87.0	受取保険金及び配当金 △27		
営 業 外 費 用	182	176	△ 6	96.2			
経 常 利 益	1,197	1,167	△ 29	97.5		[2,280] 3,490	△ 99
特 別 損 益	△ 8	△ 36	△ 28	420.1		△ 70	△ 10
特 別 利 益	58	350	292	596.0	工事負担金等受入額 +313 災害に伴う受取保険金 △49		
特 別 損 失	67	387	320	573.2	工事負担金等圧縮額 +313 ポイント引当金繰入額 +60 一部線区移管引当金繰入額 △27		
税引前四半期純利益	1,188	1,131	△ 57	95.1		3,420	△ 110
法 人 税 等	325	304	△ 20	93.6		1,020	△ 39
法人税、住民税及び事業税	175	158	△ 17	89.9			
法人税等調整額	149	146	△ 3	97.9			
四 半 期 純 利 益	863	826	△ 37	95.7		[1,570] 2,400	△ 70

(参考) 2018年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 628円56銭

(注) 2018年度予想の[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2017年度 第1四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.6.30〕 A	2018年度 第1四半期 累計期間 〔2018.4.1～ 2018.6.30〕 B	増減		2017年度 第1四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.6.30〕 C	2018年度 第1四半期 累計期間 〔2018.4.1～ 2018.6.30〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	450	455	4	101.1	62	62	0	100.9
	定期外	5,091	5,173	81	101.6	1,317	1,344	26	102.0
	計	5,542	5,628	86	101.6	1,379	1,407	27	102.0
在来線	定期	18,797	18,884	86	100.5	1,217	1,224	6	100.5
	定期外	9,685	9,738	52	100.5	1,921	1,929	8	100.5
	計	28,483	28,622	138	100.5	3,139	3,154	15	100.5
新在計	定期	19,248	19,339	91	100.5	1,280	1,287	6	100.5
	定期外	14,777	14,911	133	100.9	3,238	3,274	35	101.1
	計	34,025	34,250	225	100.7	4,518	4,561	42	100.9

[在来線内訳]

関東圏	定期	18,005	18,094	88	100.5	1,170	1,176	6	100.6
	定期外	9,077	9,131	54	100.6	1,798	1,807	8	100.5
	計	27,083	27,226	143	100.5	2,969	2,984	15	100.5
その他	定期	792	789	△	99.7	47	47	△	99.6
	定期外	608	606	△	99.7	122	122	0	100.0
	計	1,400	1,396	△	99.7	169	169	△	99.9

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2017年度 期末 〔2018.3.31〕 A	2018年度 第1四半期末 〔2018.6.30〕 B	増減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	7,460	5,427	△ 2,033	72.7	
固定資産	68,019	67,479	△ 540	99.2	
資産合計	75,480	72,906	△ 2,573	96.6	
流動負債	14,733	12,152	△ 2,580	82.5	未払金 △2,599
固定負債	37,117	36,918	△ 198	99.5	
負債合計	51,850	49,071	△ 2,778	94.6	
純資産合計	23,629	23,835	205	100.9	四半期純利益 +826、自己株式 △375、配当 △269
負債・純資産合計	75,480	72,906	△ 2,573	96.6	

(注) 2017年度期末の金額は、改正後の「税効果会計に係る会計基準」の表示に組み替えて記載しております。

7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度 第1四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.6.30) A	2018年度 第1四半期 累計期間 (2018.4.1~ 2018.6.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2018年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	7,118	7,263	144	102.0	連単倍率 1.40 (前年同期) 1.39	[14,830] 29,940	438
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	4,918	4,968	49	101.0	当社の運輸収入が定期外収入を中心に増加したことなどによる増	20,320	141
流 通・サ ー ビ ス 事 業	1,225	1,257	31	102.6	東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどによる増	5,210	60
不 動 産・ホ テ ル 事 業	828	853	24	103.0	「ペリエ千葉」、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」の前年度開業に伴う増収効果などによる増	3,520	118
そ の 他	146	184	38	126.5	情報処理業や「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増があったことなどによる増	890	118
営 業 費 用	5,732	5,876	143	102.5		25,120	431
営 業 利 益	1,386	1,386	0	100.1	連単倍率 1.17 (前年同期) 1.15	[2,870] 4,820	7
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	1,046	1,045	△	99.9		3,380	△ 24
流 通・サ ー ビ ス 事 業	87	89	2	102.7		400	10
不 動 産・ホ テ ル 事 業	219	219	0	100.3		820	10
そ の 他	28	27	△	96.9		230	4
調 整 額	4	4	△	91.4		△ 10	6
営 業 外 損 益	△ 114	△ 142	△ 28	124.4			
営 業 外 収 益	66	38	△ 28	57.1	受取保険金及び配当金 △27		
営 業 外 費 用 (うち持分法による投資損失)	181 (0)	180 (6)	△ 0 (6)	99.7 (-)			
経 常 利 益	1,271	1,244	△ 27	97.9	連単倍率 1.07 (前年同期) 1.06	[2,590] 4,400	0
特 別 損 益	△ 18	△ 79	△ 61	438.0			
特 別 利 益	60	322	262	531.3	工事負担金等受入額 +312 災害に伴う受取保険金 △49		
特 別 損 失	78	402	323	509.8	工事負担金等圧縮額 +313 ポイント引当金繰入額 +60 一部線区移管引当金繰入額 △27		
税金等調整前四半期純利益	1,253	1,164	△ 88	92.9			
法 人 税 等	385	377	△ 7	98.0			
法人税、住民税及び事業税	225	217	△ 7	96.5			
法人税等調整額	159	159	0	100.1			
四 半 期 純 利 益	867	787	△ 80	90.7			
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	5	5	0	100.8			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	862	781	△ 80	90.6	連単倍率 0.95 (前年同期) 1.00	[1,690] 2,890	0

(参考) 2018年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 757円55銭

(注) 1. 2018年度予想の[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2017年度 期 末 〔 2018.3.31 〕 A	2018年度 第 1 四半期末 〔 2018.6.30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,518	7,280	△ 2,238	76.5	
固 定 資 産	71,955	71,449	△ 506	99.3	
資 産 合 計	81,476	78,732	△ 2,744	96.6	
流 動 負 債	14,343	11,451	△ 2,891	79.8	未払金 △2,482
固 定 負 債	38,287	38,143	△ 144	99.6	
負 債 合 計	52,631	49,594	△ 3,036	94.2	
純 資 産 合 計	28,845	29,137	291	101.0	親会社株主に帰属する四半期純利益 +781、 自己株式 △375、配当 △269
負 債 ・ 純 資 産 合 計	81,476	78,732	△ 2,744	96.6	連単倍率 1.08 (前年度末) 1.08

(注) 2017年度期末の金額は、改正後の「税効果会計に係る会計基準」の表示に組み替えて記載しております。

9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2017年度 期 末 〔 2018.3.31 〕 A	2018年度 第 1 四半期末 〔 2018.6.30 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	17,701	17,401	△ 299	98.3	1.69% (+ 0.00%)
長 期 借 入 金	10,729	10,829	99	100.9	1.09% (△ 0.01%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,365	3,365	—	100.0	6.47% (—)
合 計	31,796	31,596	△ 200	99.4	1.99% (△ 0.00%)

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

10. 連結主要諸元

(単位：%)

	2017年度 第 1 四半期 A	2017年度 期 末 B	2018年度 第 1 四半期 C	増 減 対前年同期 C-A
総資産営業利益率 (ROA)	1.8	6.0	1.7	△ 0.0
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.2	10.5	2.7	△ 0.5

11. 連結設備投資額

(単位：億円)

	セグメント区分	2017年度 第 1 四半期 A	2018年度 第 1 四半期 B	増 減		通期設備投資計画	
				金 額 B-A	% B/A×100	2018年度 計 画	対前年 増 減
輸 送 サ ー ビ ス	運 輸 事 業	381	346	△ 34	90.9	4,800	555
生 活 サ ー ビ ス	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業						
I T ・ S u i c a サ ー ビ ス	不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業 そ の 他	337	389	52	115.5	1,650	389
合 計		718	736	17	102.5	6,450	945

12. 2022年度数値目標

(単位：億円)

	2017年度 実績 〔2017.4.1~ 2018.3.31〕 A	2018年度 業績予想 〔2018.4.1~ 2019.3.31〕 B	2022年度 数値目標 C	増 減	
				金 額 C-A	% C/A×100
営 業 収 益	29,501	29,940	32,950	3,448	111.7
セグメント別					
運 輸 事 業	20,178	20,320	21,000	821	104.1
流通・サービス事業	5,149	5,210	6,600	1,450	128.2
不動産・ホテル事業	3,401	3,520	4,400	998	129.4
その他の他	771	890	950	178	123.1
営 業 利 益	4,812	4,820	5,200	387	108.0
セグメント別					
運 輸 事 業	3,404	3,380	3,300	△ 104	96.9
流通・サービス事業	389	400	560	170	143.6
不動産・ホテル事業	809	820	1,090	280	134.6
その他の他	225	230	260	34	115.1
調整額	△ 16	△ 10	△ 10	6	59.2

(注) 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2017年度	2022年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	7,041億円	5年間(2018~2022年度)総額 37,200億円
総資産営業利益率 (ROA)	6.0%	6.0%

	2017年度	5年間(2018~2022年度)総額
設備投資	3,320億円 (うち安全投資) (2,334億円)	19,100億円 (12,000億円)
成長投資	2,183億円	14,400億円
重点投資 (イノベーション投資等)		4,000億円
投資合計	5,504億円	37,500億円

(注) 2018年度より、設備投資の区分を変更しております。

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。